



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月12日
上場取引所 東

上場会社名 総合商研株式会社
コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部部长 (氏名) 太田 健一
定時株主総会開催予定日 平成28年10月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年10月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 011-780-5677
平成28年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	16,376	4.4	86	12.2	113	31.6	91	122.4
27年7月期	15,683	1.0	76	△69.8	86	△69.1	41	△77.5

(注) 包括利益 28年7月期 △16百万円 (—%) 27年7月期 93百万円 (△61.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	30.39	—	4.4	1.4	0.5
27年7月期	13.65	—	2.0	1.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	8,597	2,038	23.7	679.18
27年7月期	8,112	2,116	26.0	705.03

(参考) 自己資本 28年7月期 2,038百万円 27年7月期 2,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	386	△572	286	1,373
27年7月期	641	△1,169	596	1,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	54	146.5	2.6
28年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	60	65.8	2.9
29年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		60.0	

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	0.8	130	50.5	150	32.2	100	9.6	33.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年7月期 3,060,110 株 27年7月期 3,060,110 株

② 期末自己株式数

28年7月期 58,988 株 27年7月期 57,956 株

③ 期中平均株式数

28年7月期 3,001,410 株 27年7月期 3,003,815 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年7月期の個別業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	16,154	4.0	113	26.9	138	37.4	76	37.7
27年7月期	15,533	0.7	89	△61.4	100	△61.8	55	△67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	25.46	—
27年7月期	18.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年7月期	8,606		2,051	23.8			683.45	
27年7月期	8,113		2,139	26.4			712.66	

(参考) 自己資本 28年7月期 2,051百万円 27年7月期 2,139百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

※当社では、以下のとおり機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け決算説明会を開催いたします。
この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成28年9月23日（金）：個人投資家向け決算説明会（東京）
- ・平成28年9月27日（火）：機関投資家・アナリスト向け決算説明会（札幌）

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・個人雇用・所得環境等の改善により緩やかな回復傾向が続きました。一方で、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れにより、我が国の景気が下押しされるリスクや、英国のEU離脱問題等による金融資本市場の変動への影響が残っております。消費総合指数については、前年同期比-0.02%と、企業の判断姿勢、消費者マインドは未だ足踏みがみられる結果となりました。

当社グループは、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがり、小売企業に対する販売促進支援を行っております。広告業界では、景気回復基調とともに平成27年度の広告業売上高は前年比2.69%増加(出典：経済産業省調べ特定サービス産業動態統計-広告業 より)となり、なかでもインターネット分野の広告需要が成長し、業界全体の押し上げに寄与しました。また、ポスター、カタログ、POP、ノベルティ等を取り扱う、SP(セールスプロモーション)・PR・催事企画分野も徐々に拡大を続けており、今後はインターネット分野との融合型への期待も見込まれております。一方、新聞・雑誌・折込等の広告分野については、Webマーケティングの拡大に押され苦戦しており、印刷業界にも影響を与えている状況であります。

このような環境のもと、当社グループは平成27年12月に北海道の魅力はPRすべく自社で制作・発行する「北海道応援マガジンJP01」が、日本タウン誌・フリーペーパー大賞にて全国276誌の中から大賞を受賞いたしました。これにより当社独自の地域の魅力を発掘する取材力を活かした、季刊誌発刊・「まちおこし」事業の受注は全国へと広がりを見せました。

また、当社子会社である株式会社味香り戦略研究所では『鹿児島ハイボール』に続き、レトルト商品『小麦粉不使用にもこだわったカレー』の発売を開始いたしました。その他、広告戦略や商品開発力を他社製品開発に提供等、当社の企画力を活かしたオンリーワン融合形サービスの展開に取り組んでまいりました。

年賀状印刷におきましては、大口顧客からの受注が堅調に推移したことで、名入れ年賀状が178万件(前年同期比13万件増)、バック年賀状が594万パック(前年同期比14万パック増)と、いずれも増加いたしました。その他、前期に取得した伊勢原第一工場へ業務を集約するため、伊勢原第二工場を閉鎖するのに関連し、一時的に経費が発生し製造原価が増加したこと、営業外債権に対する貸倒引当金の計上及び固定資産に係る減損損失を計上したこと等が利益を圧迫いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,376百万円(前年同期比693百万円増)と増収となりました。

利益につきましては、営業利益は86百万円(前年同期比9百万円増)、経常利益は113百万円(前年同期比27百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円(前年同期比50百万円増)と、増益となりましたが、期首の計画には達しませんでした。

また、当連結会計年度より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、チラシ印刷や年賀状印刷などの既存サービスについては、当連結会計年度のトレンドを維持し、売上高は堅調に推移すると予想されます。また、当連結会計年度に発生した、工場閉鎖に関連する費用や、貸倒引当金増加の影響も一段落するため、安定した利益の確保が見込まれております。

当社グループは平成28年2月より、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行いました。これとともに、当社子会社「株式会社まち・ひと・しごと総研」の機能強化、当社子会社「株式会社味香り戦略研究所」が提供する味覚分析サービスを組み合わせることで、既存媒体を活用したマルチ営業を全国へ展開し、さらなる経営基盤の強化と収益性の向上へ取り組んでまいります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,500百万円、営業利益130百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末における流動資産は3,989百万円となり、前連結会計年度末に比べて581百万円増加しました。これは主に、商品及び製品が44百万円減少した一方で、現金及び預金が101百万円、受取手形及び売掛金が80百万円、原材料及び貯蔵品が441百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は4,604百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具が142百万円増加した一方で、投資有価証券が164百万円、建物及び構築物が53百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて484百万円増加し、8,597百万円となりました。

2) 負債

当連結会計年度末における流動負債は2,866百万円となり、前連結会計年度末に比べて204百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が78百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が170百万円、未払法人税等が38百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は3,692百万円となり、前連結会計年度末に比べて358百万円増加しました。これは主に、長期借入金が121百万円、長期設備関係未払金が66百万円、繰延税金負債が64百万円減少した一方で、社債が600百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて562百万円増加し、6,559百万円となりました。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,038百万円となり、前連結会計年度末に比べて78百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が31百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が104百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、1,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は386百万円（前連結会計年度は641百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加が400百万円あったことにより資金が減少した一方で、減価償却費の発生が530百万円、仕入債務の増加が170百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は572百万円（前連結会計年度は1,169百万円の使用）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出が616百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は286百万円（前連結会計年度は596百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,099百万円、配当金の支払額が60百万円あったことにより資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が900百万円、社債の発行による収入が594百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率	24.0	25.6	27.1	26.0	23.7
時価ベースの自己資本比率	14.2	20.9	23.4	29.3	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8	8.7	8.8	6.5	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	6.8	7.5	11.8	7.5

(注1)各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注2)いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当は、既実施済みの中間配当10円に加えて、期初に発表のとおり期末配当10円を予定しており、年間20円といたします。

次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、中間配当10円、期末配当10円の年間20円を予定しております。

今後も、業績向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社2社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがる、情報コミュニケーション事業を主たる業務としております。

主な内容としては、商業印刷・年賀状印刷を始め、SP（セールスプロモーション）企画及びポスター、カタログ、POP、ノベルティ等を自社生産するほか、フリーペーパーの企画、印刷、発刊等を行っております。

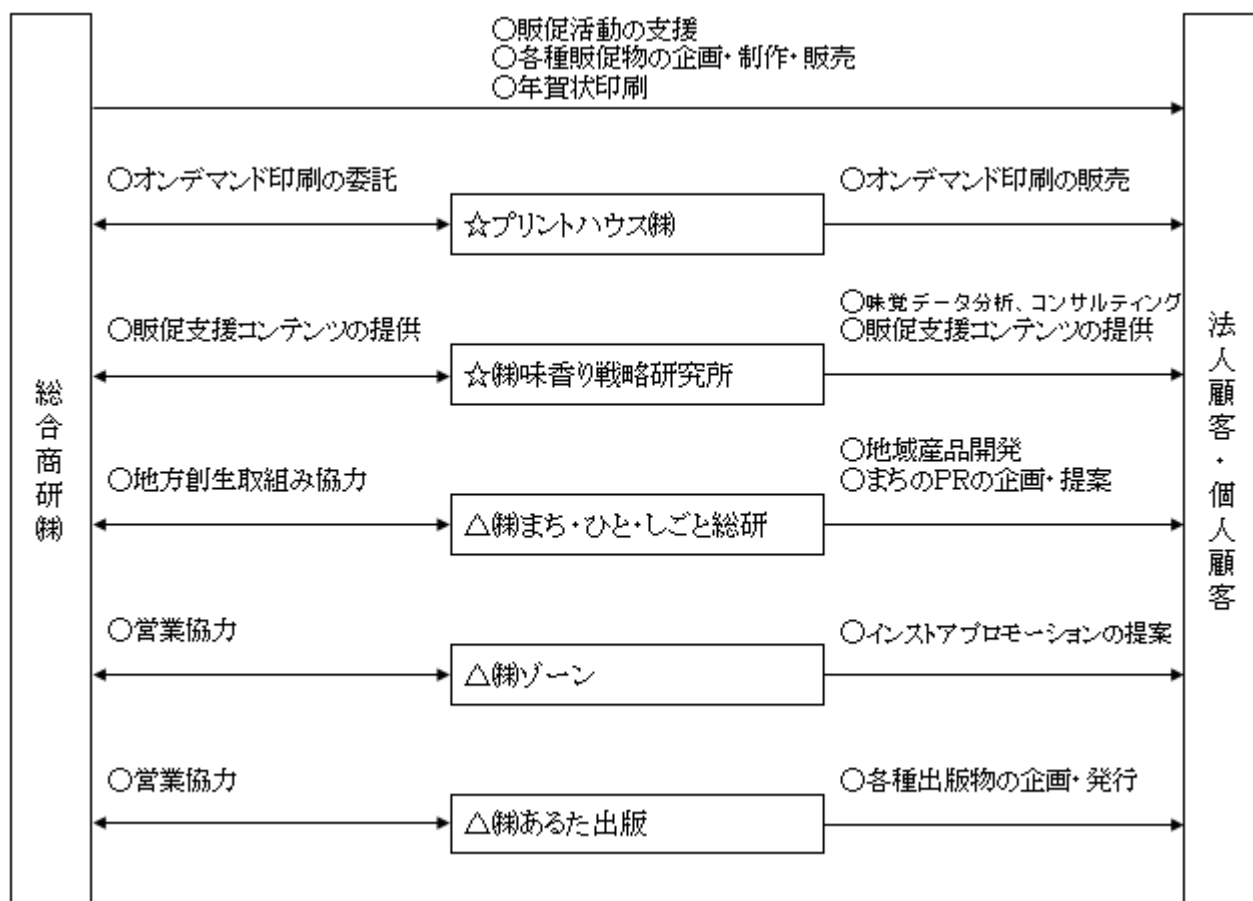
連結子会社のプリントハウス株式会社では、主にオンデマンド印刷による、小ロット・多機能・高品質に対応する印刷サービスを、法人から個人のお客様を対象にご提供しております。また、株式会社味香り戦略研究所では、主に食品の“味”を分析・デジタルデータ化し、小売企業・地方自治体等を対象とした販売促進・マーケティング・新商品開発等の支援を行っております。

非連結子会社の株式会社まち・ひと・しごと総研では、地域のまち・ひと・しごと（または企業）のコミュニケーション活動をサポートし、マーケティングや販促戦略によって地域の活性化促進を目的としたコンサルティングを行っております。また、株式会社ゾーンでは、コンサルティング業と印刷業の両機能を融合させた販売促進支援活動を行っており、シール、ディスプレイ、オリジナルグッズの製作等を行っております。

持分法非適用関連会社の株式会社あるた出版は、北海道の魅力を伝えることを目的とした出版社で、タウン誌・観光フリーペーパーなどの月刊誌、年刊誌をはじめ、PR誌、書籍等の企画・制作・出版を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。



(注) ☆は連結子会社、△は持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としております。

取引先企業のお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考えパートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好なPartnershipを築くことが当社グループの最大の利益と考えております。

取引先企業に対して、本質的な課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する広告・印刷業界において当社グループの優位性を高め他社との差別化を図るため、当社グループが持つ機能を拡充し、最大限強みとして活かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上に重点を置いた企業体質の強化を基本目標とし、「売上総利益率」及び「ROE（自己資本当期純利益率）」を経営指標としております。当期は、より磐石な印刷事業体制を築くとともに、事業領域拡大に向け、固定資産への投資、新商品企画開発等に注力してまいりました結果、年賀状印刷を主として売上高は増加いたしました。伊勢原第二工場閉鎖に伴う外注費増加や製造原価の上昇等の影響によって、売上総利益率は前期比0.4%減の26.4%となり、ROEは前期比2.4%増の4.4%となりました。今後は収益性をより強固に改善し、経営指標に忠実な企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の価格変動、同業者間の受注競争の激化、企業の広告宣伝媒体の多様化、インターネット広告の拡大等、情報技術の進展とともに変化が取り巻く状況であります。

こうした環境の中、変化に迅速に対応し、業績向上に向けて、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社グループの優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開してまいります。

① 企画営業の推進

当社が、創業以来培ってまいりました販売促進支援業としてのノウハウと、多様な生産設備を活用し、新たな付加価値を提供してまいります。その中でも、地方再生の支援に力を入れ、従来のに囚われない企画と提案で、お客様の満足度を最大にできるよう取り組んでまいります。

② 事業採算の向上とコスト削減による利益率の向上

材料費の上昇と受注単価の低下等により、利益率が低下傾向にあることから、事業毎の採算向上を図るとともに、高粗利商材の開発、徹底したコスト管理・内製化・業務の効率化により利益水準を高め、利益率向上を目指してまいります。

③ 人材育成

年々厳しさを増す環境の変化に対応し、新たな付加価値を創出できる人材を育成し、競争力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

① 新たな収益事業の創出

印刷関連の受注競争は激化していることから、利益構造の改革を図るべく、新たな収益獲得の柱を創出してまいります。そのために、当社グループの連携を強化し、当社子会社である株式会社味香り戦略研究所の味覚分析技術をはじめ、それぞれの保有する自社資源を活用した当社独自の新商材・コンテンツの開発を行うことで、既存顧客企業・地方自治体との繋がりをより堅固にしてまいります。

② 製造環境の整備・強化

当社の主力サービスであります年賀状印刷は多数の個人情報を取り扱うため、お客様に安心していただけるよう個人情報の管理をより一層強化してまいります。また製造工程の見直し、設備投資による自動化を図り製造コストの削減を行ってまいります。

③ 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,359	1,373,720
受取手形及び売掛金	1,445,144	1,525,596
商品及び製品	52,302	8,123
仕掛品	26,439	30,142
原材料及び貯蔵品	493,953	934,966
前払費用	63,077	60,015
繰延税金資産	33,955	43,536
その他	36,353	33,732
貸倒引当金	△16,357	△20,720
流動資産合計	3,407,228	3,989,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	992,018	938,396
機械装置及び運搬具（純額）	773,947	916,227
工具、器具及び備品（純額）	139,219	104,404
土地	1,163,579	1,165,851
リース資産（純額）	115,812	144,110
建設仮勘定	66,049	18,230
有形固定資産合計	3,250,626	3,287,220
無形固定資産		
商標権	153	102
ソフトウェア	194,583	210,366
ソフトウェア仮勘定	5,424	24,116
電話加入権	13,499	13,499
その他	31	5
無形固定資産合計	213,693	248,090
投資その他の資産		
投資有価証券	774,945	610,638
出資金	302,205	318,257
差入保証金	64,119	59,551
その他	172,314	177,543
貸倒引当金	△72,231	△97,266
投資その他の資産合計	1,241,353	1,068,725
固定資産合計	4,705,673	4,604,036
繰延資産	—	4,389
資産合計	8,112,902	8,597,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,600	1,285,149
1年内返済予定の長期借入金	998,577	920,008
未払金	189,913	210,291
リース債務	39,226	53,990
未払法人税等	18,137	56,759
賞与引当金	13,576	14,172
設備関係未払金	81,858	93,408
その他	205,693	232,607
流動負債合計	2,661,582	2,866,388
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	2,945,806	2,824,412
リース債務	79,310	92,685
長期設備関係未払金	165,523	99,312
繰延税金負債	113,795	49,770
資産除去債務	8,520	—
その他	21,742	26,661
固定負債合計	3,334,697	3,692,841
負債合計	5,996,280	6,559,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	452,835
利益剰余金	972,979	1,004,149
自己株式	△19,792	△20,512
株主資本合計	1,818,654	1,848,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,995	189,917
その他の包括利益累計額合計	293,995	189,917
非支配株主持分	3,971	—
純資産合計	2,116,622	2,038,309
負債純資産合計	8,112,902	8,597,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	15,683,407	16,376,971
売上原価	11,474,027	12,052,643
売上総利益	4,209,379	4,324,327
販売費及び一般管理費		
運賃	828,775	908,380
給料及び手当	1,465,266	1,455,509
貸倒引当金繰入額	2,550	485
賞与引当金繰入額	10,777	11,471
その他	1,825,027	1,862,081
販売費及び一般管理費合計	4,132,396	4,237,928
営業利益	76,983	86,399
営業外収益		
受取利息	889	1,037
受取配当金	12,962	12,541
受取手数料	34,961	45,044
受取賃貸料	18,329	17,623
作業くず売却益	14,166	12,488
その他	20,923	28,123
営業外収益合計	102,233	116,858
営業外費用		
支払利息	54,347	53,249
貸倒引当金繰入額	38,004	30,468
持分法による投資損失	407	—
その他	196	6,062
営業外費用合計	92,955	89,780
経常利益	86,261	113,477
特別利益		
投資有価証券売却益	39,023	95,518
特別利益合計	39,023	95,518
特別損失		
固定資産売却損	—	644
固定資産除却損	10,518	9,571
投資有価証券評価損	900	—
関係会社株式売却損	1,275	—
設備移設費用	—	21,359
減損損失	—	33,513
特別損失合計	12,693	65,089
税金等調整前当期純利益	112,590	143,907
法人税、住民税及び事業税	55,625	76,131
法人税等調整額	17,757	△19,544
法人税等合計	73,382	56,587
当期純利益	39,207	87,319
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,797	△3,883
親会社株主に帰属する当期純利益	41,005	91,203

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	39,207	87,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,855	△104,078
その他の包括利益合計	53,855	△104,078
包括利益	93,063	△16,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,861	△12,874
非支配株主に係る包括利益	△1,797	△3,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	453,546	986,057	△17,560	1,833,964	240,139	240,139	5,769	2,079,873
当期変動額									
剰余金の配当			△54,083		△54,083				△54,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,005		41,005				41,005
自己株式の取得				△2,231	△2,231				△2,231
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—	53,855	53,855	△1,797	52,057
当期変動額合計	—	—	△13,077	△2,231	△15,309	53,855	53,855	△1,797	36,748
当期末残高	411,920	453,546	972,979	△19,792	1,818,654	293,995	293,995	3,971	2,116,622

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	453,546	972,979	△19,792	1,818,654	293,995	293,995	3,971	2,116,622
当期変動額									
剰余金の配当			△60,033		△60,033				△60,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,203		91,203				91,203
自己株式の取得				△720	△720				△720
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△711			△711				△711
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—	△104,078	△104,078	△3,971	△108,049
当期変動額合計	—	△711	31,169	△720	29,737	△104,078	△104,078	△3,971	△78,312
当期末残高	411,920	452,835	1,004,149	△20,512	1,848,392	189,917	189,917	—	2,038,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,590	143,907
減価償却費	430,246	530,206
減損損失	—	33,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,828	32,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△692	596
受取利息及び受取配当金	△13,852	△13,569
投資有価証券評価損益 (△は益)	900	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,023	△95,518
固定資産売却損益 (△は益)	—	644
固定資産除却損	10,518	10,101
設備移設費用	—	21,359
支払利息	54,347	53,242
為替差損益 (△は益)	△159	150
持分法による投資損益 (△は益)	407	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,275	—
売上債権の増減額 (△は増加)	268,976	△81,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,471	△400,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,357	170,549
その他	59,291	58,774
小計	763,767	463,903
利息及び配当金の受取額	13,979	13,530
利息の支払額	△54,372	△51,459
法人税等の支払額	△81,869	△38,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,504	386,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,016,519	△469,327
有形固定資産の売却による収入	—	100
有形固定資産の除却による支出	△991	△15,025
投資有価証券の取得による支出	△8,172	△22,348
投資有価証券の売却による収入	61,269	124,034
子会社株式の取得による支出	△30,000	—
関係会社株式の売却による収入	7,000	—
貸付けによる支出	△8,096	△1,480
貸付金の回収による収入	5,492	11,699
無形固定資産の取得による支出	△143,099	△147,162
差入保証金の差入による支出	△153	△400
差入保証金の回収による収入	10,050	4,438
資産除去債務の履行による支出	—	△9,585
その他	△46,055	△47,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,275	△572,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,205,143	△1,099,963
社債の発行による収入	—	594,550
リース債務の返済による支出	△42,440	△46,111
配当金の支払額	△53,607	△60,341
自己株式の取得による支出	△2,231	△720
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,576	286,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,965	101,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,394	1,272,359
現金及び現金同等物の期末残高	1,272,359	1,373,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

(3) 非連結子会社の名称等

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

株式会社あるた出版

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ) 商品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ) 製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法

ハ) 平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金利

③ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得また
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲
の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連し
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更
しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構
築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.01%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.65%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.41%となります。

この法定実効税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっぱー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸 表計上額(注 6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,284,555	5,779,275	514,161	15,577,992	105,414	15,683,407	—	15,683,407
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	67,074	3,035	25,685	95,795	1,963	97,758	△97,758	—
計	9,351,629	5,782,311	539,846	15,673,788	107,377	15,781,165	△97,758	15,683,407
セグメント利益 又は損失(△)	112,221	433,004	△37,132	508,094	△26,500	481,593	△404,610	76,983
セグメント資産	3,130,286	2,278,814	15,488	5,424,588	64,405	5,488,994	2,623,908	8,112,902
その他の項目								
減価償却費	198,507	191,986	2,353	392,847	974	393,822	36,423	430,246
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	276,769	664,977	341	942,087	214	942,302	132,907	1,075,210

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,610千円には、セグメント間取引消去30,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,356千円が含まれております。

3 セグメント資産の調整額2,623,908千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。

4 減価償却費の調整額36,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 132,907千円は、本社等の設備投資額であります。

6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャダイジング	2,486,143	年賀状印刷事業
株式会社マイプリント	1,764,192	年賀状印刷事業

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10,509,896	5,575,282	291,792	16,376,971

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャダイジング	2,714,329	—
株式会社マイプリント	1,818,017	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っていません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	705円03銭	679円18銭
1株当たり当期純利益	13円65銭	30円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	41,005	91,203
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	41,005	91,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,003,815	3,001,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。